

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
「地域特性に対応した精神保健医療サービスにおける早期相談・介入の方法と実施システム開発についての研究（19GC1015）」  
（研究代表者：根本隆洋）  
分担研究報告書

「外国人にも対応した精神保健医療サービスにおける早期相談・介入の方法と実施システム開発についての研究」  
研究代表者 根本隆洋  
（東邦大学医学部精神神経医学講座 教授）

**研究要旨** 2020年度に引き続き、在留外国人を対象としたメンタルヘルス相談会を実施した（①）。「日系人」という固有のアイデンティティを持つ外国人を対象として、集住地域である東海地方各地で対面相談会を実施し、オンラインでの相談会も併用した。延べ142件の相談が寄せられ、世代によって抱える悩みに特徴があることが明らかとなった。また、日系ブラジル人高校生および日本人高校生を対象として、精神的健康度と民族的帰属意識、援助希求行動に関するアンケート調査を行った（②）。この結果、日系ブラジル人高校生は精神的健康度が低く、援助希求も乏しいことが分かった。多文化共生社会に向けて、今後増加が予想されている外国人のメンタルヘルスをサポートするため既存の精神保健サービスを更改し、実装と運用の評価を行う必要がある。

## ① 在留ラテンアメリカ人のメンタルヘルス相談会

### A. 研究目的

2019年、11万人の外国人が居住する京浜地区において、地域の基幹病院として機能している3病院（東邦大学医療センター大森病院、川崎市立川崎病院、済生会横浜市東部病院）でカルテ調査を実施した<sup>1)</sup>。2016年からの3年間に精神科を受診した外国人を対象に、国籍、言語、通訳の利用、診断などを調査したところ、京浜地区の外国人は人口の約4.4%だが、全患者のうち外国人患者は1.4%に留まった。また、日本における在留外国人は20歳代と30歳代が多いが、本調査で精神科に受診をしている外国人は40歳代と50歳代が多い結果となった。厚生労働省による日本人の精神疾患患者の年齢別分布と比較しても、成年前期の外国人の受診は少ない。人口比率よりも患者人数の比率が低いことから、成年前期の外国人の受療率が低いことが示唆された。

本結果を踏まえて、外国人が適切に医療機関を受診できていない要因を明らかにしていくために、メンタルヘルスの問題の具

体的な内容と、各地域における特性を現地調査する必要があると考え、2019年より在留外国人を対象とした心理相談会を実施している。在留外国人の中でも、特に移住先の国にルーツを持つものは帰属意識が曖昧で、よりメンタルヘルスの不調を抱えやすい<sup>2)</sup>ことから、対象を日系人の多いラテンアメリカ人とした。

### B. 研究方法

愛知県、三重県、岐阜県といった東海各県には自動車工場が多く、約12万人のブラジル人が生活している<sup>3)</sup>。ラテンアメリカ人はコミュニティ内での結びつきは強いものの地域との関わりが少なく、これがレジリエンスを高めている一方で地域との関わりが乏しい。東海地方では、多文化共生センターやNPO法人に所属する日本人サポーターたちが入管局と連携して地域で暮らす外国人とのつながりを作る取り組みを行っており、2019年7月に12の団体で「外国人支援・多文化共生ネット」を立ち上げた。我々は2021年3月より参加し、定期的に在留外国人の暮らしの実情と課題を共有し、入管局に政策提言を行うなど密なつながりを保っている。

これら地域のNPOと、1991年から日系ラテンアメリカ人の支援を行っているNPO法人MAIKEN(理事長:三浦左千夫)、および松蔭大学看護学部(教授:丸山昭子)と連携し、月に1回各県で相談会を開催した(図1, 図2)。

健康相談、生活相談、法律相談やフードパントリーと心理相談を併設して相談会に訪れる垣根を下げ、またホームページやSNSでの開催告知や各地のコミュニティのリーダーに個別に連絡し周知している。相談会は無料で開催し、個人ごとに仕切られたブース内で医師、心理師が面談を行う。日本語話者ではない相談者には通訳が同席し、希望者には月1回のオンライン面談を継続している。県を超えて地域のサポーターと連携することで、2020年度より相談会回数、参加人数ともに増加させることができた。



図1 三重県亀山市での相談会



図2 10代以下の相談者には、プレイセラピーを通して話しやすい雰囲気を作りながら、自然に悩み事や不安を話してもらう。

### C. 研究結果

図3に結果を示す。2022年2月までの相談者数は、延べ142名であった。相談者の7割は

女性であった。男性は工場や外国人の多い職場で悩みを相談することができるが、女性は同じ悩みを抱える者と関わる場所が乏しく、援助希求先情報を得ることが難しい環境であることに起因していた。また8割は通訳を要した。

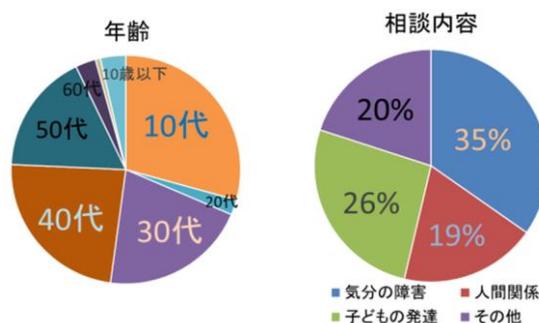


図3

彼らが直面する問題は年代別にも異なる。10代の相談者の多くは親の都合で来日し、言葉や文化の違いに戸惑って「学校になじめない」と感じ、不登校や引きこもりにつながった結果「居場所がない」「気持ちが落ち込む」「相談できる大人がいない」と孤独や孤立を抱えていた。学校や家庭以外にも同じ環境の仲間と気兼ねなく交流できるよう、2022年5月より三重県鈴鹿市では10代の在留外国人が気軽に訪れることのできる居場所作りを予定している(名称未定)。次に、30代の相談者はほとんどが女性で、子どもの発達の心配が多くを占めた。子どもの発達や関わり方について相談したいと思っても、「相談先の情報がない」「通訳を頼む先がわからない」など、相談先や方法に関する情報が乏しいことが伺えた。オンライン相談を継続しながら、地域のサポーターと連携し継続して相談できる先を確保し、必要な場合は専門医療機関に受診の予約をした。

40代以降の相談者では、「仕事が見つかりにくい」「持病で病院にかかる必要があるがお金がない」といった経済的な問題が目立った。メンタルヘルスの問題は、心理的な障害のみならず経済的、社会的な問題と複雑に交絡して生じており、相談者と優先順位を整理しながらひとつひとつ解決することが求められる。NPO法人や多文化共生センター職員とパイプを作り、自治体や役

所に相談しながら、随時進捗に合わせた問題解決を提起することとした。

#### D. 考察

本調査を通して、すべての年齢の相談者が適切なソーシャルサポートに関する情報を知る機会がなく、サポートを受けることができていないことが明らかとなった。同様に、すべての年代で悩みを相談する先も確立していなかった。区役所などと連携して情報を周知するだけでなく、当事者たる外国人を手助けする力のある地域のサポーターを養成することが求められる。当事者と通訳、通訳と医療機関や通訳と役所といった2者間だけでなく、3者の相互コミュニケーションをスムーズにする役割を担う地域のサポーターが増えることが、在留外国人との共生社会を構築するのに必要なキーといえる。

そこで、2022年1月より、地域のサポーターを対象とした精神科専門通訳養成講座を試験的に開催した。講座は、第1回「こころの病気について」、第2回「医療通訳について」、第3回「いろいろな精神保健サービス」、第4回「地域のサポーターのみなさんへ(総集編+児童思春期の発達について)」の全4回に分けて行い、精神障害および精神保健サービスについてサポーターの理解を深める取り組みを行った。本講座の成果については今後評価する。

#### E. 結論

心理相談会を通して、在留ラテンアメリカ人の抱える問題は年代によって特色があることが明らかになった。今後はそれぞれのニーズに合ったサービスを実装・運用しながら、実態調査を続け、よりよいシステムの構築を目指す。

### ②在留ブラジル人生徒及び日本人生徒におけるメンタルヘルスと異文化適応との関連についての研究

#### A. 研究目的

国際移住は、異文化への適応の難しさや言葉の壁が存在すること、しばしば経済的あるいは社会的な資源を十分に受けられないことをはじめとした、さまざまなストレスを伴う<sup>4)</sup>。

国際移民では精神障害による死亡率が増加する<sup>5)</sup>、という報告や、Ethnic minorityの自殺率は12.1%<sup>6)</sup>という報告があり、移住に伴う社会・経済的地位の低下、移住国の友好的態度の欠如、移住に先立つ心傷体験、移住先社会への低い同化、social careの不足、母国への民族同一性の弱さ、などが精神障害のrisk factorとして指摘されてきた。なかでも、移住先の国にルーツをもつ人々の帰属意識は極めて特殊で、アイデンティティのゆらぎや、抑うつ傾向を示すことが示唆されている<sup>2),7)</sup>。日本にルーツを持つ外国人たちは「日系人」と呼ばれ、世界中に約400万人が居住しているといわれているが、正確な人数や分布はわかっていない。日本に暮らす約20万人のブラジル人のほとんどが日系人であるが、彼らと日本人の精神的健康度を比較した研究はこれまでない。そこで、日系人というオリジンが帰属意識にもたらす影響、および精神障害との関連に着目し、日系ラテンアメリカ人を対象とした精神的健康度および援助希求行動、民族的帰属意識について調査し、同地域の日本人と比較することとした。

初発の精神疾患の未治療期間は、世界平均が9か月であるのに対して本邦は平均21か月であり、医療につながりにくいことが大きな問題となっている<sup>8)</sup>。精神疾患の予防や早期介入は、社会機能や認知機能といったQOLを大きく左右することは広く知られており<sup>9)</sup>、本邦でも精神疾患における医療アクセスの向上は急務の課題である。精神疾患の好発年齢である中学生、高校生を対象としてメンタルヘルスの健康度を調査することで、精神疾患の発症の予防や早期介入につなぐことが可能となる。

また、思春期の若者は精神的なストレスを感じた際や希死念慮が生じた際、助けを求める援助希求行動をとることが少ないことが報告されている<sup>10)</sup>。適切な援助希求が行えないことは、自傷や自殺など重大な結果につながる可能性がある。援助希求行動について調査すると同時に、中学生・高校生がメンタルヘルスに悩みを抱えた際、相談しやすい機関や相手を調査することで、サポ

ートする側である医療者や学校教諭がどのようなアプローチをするべきか、具体的に知ることができる。

## B. 研究方法

群馬県にあるブラジル人学校の高校生26名と、同地域の日本人学校の高校生70名に対し、2021年11月、12月、2022年3月にアンケート調査を実施した。対象者全員の保護者に対して、事前に学級担任から家庭に案内をしたうえで研究説明文書を郵送し、研究の参加に同意しない保護者は、「同意しない」に印をして学校に返送してもらい、拒否の機会を保障した。日本語を解さない保護者および生徒にはポルトガル語に翻訳した文書を使用し、言語に配慮した。参加者は、生徒本人から研究への理解と同意が得られたものとし、すべての回答は無記入で行った。

はじめに、年齢、性別、国籍、日本移住年齢、同居の家族と働いているもの、両親の国籍、家庭生活の質問（「家に車はありますか」「おこづかいはもらっていますか」）、学校生活の質問（「学校で友達との関係に悩むことがありますか」「学校に行きたくないと思ったことはありますか」）について記載してもらい、続いてGeneral Help-Seeking Questionnaire<sup>11)</sup>、WHO-5J<sup>12)</sup>、Kessler Psychological Distress Scale (K6)、The Multigroup Ethnic Identity Measure<sup>13)</sup>、ヤングケアラースケール<sup>14)</sup>を用いてそれぞれ評価した。

本調査は東邦大学医学部倫理委員会の承認を得て実施している。

## C. 研究結果

日本人生徒のうち、研究への参加に同意をしたものは63名で、日本国籍ではない1名を除外した。ブラジル人生徒のうち研究への参加に同意をしたものは26名で、帰属意識について複数回答した1名は除外した。あった。年齢、性別は両群で差はなく、ブラジル人生徒のうち2名は二重国籍であった。帰属意識について、日本人生徒は全員が「自分日本人だと思う」と答えたのに対し、

ブラジル人生徒のうち「ブラジル人だと思う」と答えたものは22名で、3名は「日本人だと思う」と答え、有意な差を認めた( $p < 0.001$ )。

WHO-5J、K6では、ブラジル人生徒群の平均がそれぞれ11.12(SD=4.64)、8.77(SD=5.24)とどちらもカットオフ値を超え、日本人生徒群と比較して有意な差を認めた( $p < 0.001$ , Cohens'd=1.08 /  $p = 0.001$ , Cohens'd=0.93)。General Help Seeking Questionnaireでは、どちらの群も援助希求をしにくいという結果になった。援助希求をする対象について、家族や友人など身近な相手をInformal resources、電話相談や専門家受診などの公的な機関への相談をFormal resourcesとし、両群を比較したところ、ブラジル人生徒群ではInformal resourcesに対しより援助希求をしないという有意な差が得られた( $p < 0.001$ , Cohens'd=0.87)。

The Multigroup Ethnic Identity Measureでは、両群において、精神的健康度との明らかな相関はみられなかった。どちらの群にもヤングケアラーが存在した。

## D. 考察

本調査の結果から、ブラジル人生徒群は同地域、同背景の日本人生徒群と比較して有意に精神的健康状態が不良で、心理的ストレス反応を感じていることが明らかとなり、移民が精神障害のリスクであることを示唆した先行研究と同様に、「日系人」である外国人もメンタルヘルスの問題を抱えていることが示された。

家族内の結びつきが強いとされるブラジル人だが、ブラジル人生徒群は身近な相手に対してより援助希求をしないという結果となり、単家族での来日のため親族が遠方であることや、経済的な理由から両親が共働きの家庭がほとんどであり、家族内で悩みを打ち明ける機会が少ないことが考えられた。またどちらの群に対しても、援助希求することをすすめる、悩みを相談できる公的機関の整備をするといったアプローチが必要であるといえる。

本調査では民族的思考と精神的健康度の

相関は明らかではないが、今後対象者を増やし、さらなる検証を進める。

ヤングケアラーについては、民族性と教育の違いから、概念のとらえ方の違いがあることが分かった。ブラジルでは、両親に代わって家事をしたり兄弟の面倒をみたりすることはごく一般的に行われており、ヤングケアラーとはみなされない風潮がある。これらの文化的背景も踏まえた、より踏み込んだ調査を今後予定する。

#### E. 結論

日系ブラジル人高校生において、精神的健康度は低いことが明らかとなった。今後は調査対象者および地域を拡大して、彼らのメンタルヘルスに影響を及ぼす因子について検証を進める。

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし

2. 学会発表

1. 山口英理子, 小野坂益成, 川下貴士, 岩井桃子, 田久保陽司, 丸山昭子, 三浦左千夫, 水野雅文, 辻野尚久, 根本隆洋. 全国の在留ブラジル人を対象としたメンタルヘルス相談会を通して. 第117回日本精神神経学会学術総会. 京都. 2021年9月19-21日.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし。

2. 実用新案登録  
なし。

3. その他  
なし。

#### 引用文献

1) Takubo Y, et al. Demographic and clinical characteristics of foreign nationals accessing psychiatric services in Japan: A multicentre study in a metropolitan area. BMC Psychiatry. 20: 569.2020

2) Hong J. Effects of Ethnic Identity on the Relationship Between Mental Health and Perceived Discrimination Among Ethnic Return Migrants: The Case of Korean Chinese Return-Migrated to South Korea, Journal of Immigrant and Minority Health, 21:522-532, 2019

3) 法務省. 在留外国人統計統計表.

( [http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html))

4) Berry JW. Immigration, Acculturation, and Adaptation. Appl Psychol 46, 5-68, 1997

5) Aldridge et al. Global patterns of mortality in international migrants: a systematic review and meta-analysis. The Lancet 2018; 392: 2553-66

6) Troya et al. Suicide rates amongst individuals from ethnic minority backgrounds: A systematic review and meta-analysis. The Lancet 2022; 47: 101399

7) 大塚公一郎ら. 在日日系ブラジル人の精神医学的調査 : 日社精医学誌, 1998; 7(2)165-173

8) Ito, et al. Differential impacts of duration of untreated psychosis (DUP) on cognitive function in first-episode schizophrenia according to mode of onset: Eur Psychiatry, Nov;30(8):995-1001, 2015

9) Correl et al. Comparison of Early Intervention Services vs Treatment as Usual for Early-Phase Psychosis: A Systematic Review, Meta-analysis, and Meta-regression: JAMA Psychiatry 75(6), 2018

10) Rickwood et al. Young people's help-seeking for mental health problems : Australian e-Journal for the Advancement of Mental Health (AeJAMH), Volume 4, Issue 3 (Supplement), 2005

11) Willson et al. Measuring help-seeking intentions: Properties of the General

Help-Seeking. Canadian Journal of  
Counselling, Revue canadienne de  
counseling, Vol. 39:1, 2005

12) WHO Collaborating Centre in Mental  
Health, 1998

13) Phinney et al. The Multigroup Ethnic  
Identity Measure: A new scale for use  
with adolescents and young adults from  
diverse groups. Journal of Adolescent  
Research, 7, 156-176, 1992

14) Young Carers Research Group,

Loughborough University, 2000

#### 研究協力者

山口英理子 (医療法人正永会 港北病院・東  
邦大学医学部精神神経医学講座)

小野坂益成 (松蔭大学看護学部)

川下貴士 (松蔭大学看護学部)

丸山昭子 (松蔭大学看護学部)

三浦左千夫 (NPO法人MAIKEN)

星恵美 (NPO法人MAIKEN)